

議会のトピックス

TOPICS

議会報告会
常任委員会報告
議員一般質問
議会レポート

コロナ禍における 議会報告会



桜ヶ丘バレーボールスポーツ少年団

「絆」みんなで声を出し合い、心をついに！ 県大会出場を目指し、頑張っています！

コロナ禍における

議会報告会



可児市議会では、市民の皆様
に議会の活動を広く知ってもら
うとともに、市民の意見を議会
運営の改善や政策提言等に活か
していくため、毎年春と秋の2
回議会報告会を開催してきまし
た。

しかしながら、今年度は新型
コロナウイルス感染症の感染拡
大防止のため、春の議会報告会
の開催は見合わせました。

コロナ禍において、参加者の
感染リスクに配慮しながら、ど
のような形で実施することがで
きるか模索した結果、秋の議会
報告会は、市自治連絡協議会の
皆様にご参加いただき、市役所
議場において開催することにし
ました。

議場においては、十分な座席
の間隔を確保するほか、今回試
行的な取り組みとして、一部の
議員がオンライン会議システム
を活用して参加しました。



画面に映し出されたオンライン参加者



オンライン会議システムで参加した議員



参加した市自治連絡協議会の皆様

今回の議会報告会は2部構成で実施し、第1部では、議会側から、「令和2年度定例会における令和元年度決算認定」及び「新型コロナウイルス感染症に対する市の施策及び議会の対応」について報告を行いました。第2部では、「コロナ禍における地域活動について」をテーマに意見交換をしました。いただいたご意見と、それに対する当日の主な回答をいくつか紹介します。

新型コロナウイルスに関する情報提供

意見 感染の発生場所(地域)を明らかにするなど、情報の提供内容をもう少し詳しくできないか。

回答 個人情報なので難しい面はあるが、市民の不安を少しでも取り除くことができるような情報提供を市に求めていきたい。

外国籍市民へのコロナ対策指導

意見 外国籍市民に対しては、生活習慣に根差した指導対策により、感染を抑えることができるのでは。

回答 議会としても市に対し、意見のような対応ができないか働きかけていく必要はあると思うが、外国籍市民を別扱いすることで差別につながることもあり、慎重な対応が必要である。

消防団員の不足

意見 消防団員をいかに確保していくか考えてほしい。地域によっては若い人がいない。

回答 定員の見直しや、普段から若い世代が参加できるような活動が必要。自衛消防や消防団OBも取り込めるような制度改革も必要と考える。

コロナ禍における避難所

意見 コロナ禍により、避難所運営が難しくなってきた。被災を進め、自宅等での避難を推進すべきと考える。

回答 コロナ禍では現存施設のみでは避難所は充分とは言えない。自宅避難や民間施設の活用には舵を切る検討も必要。他自治体の事例についても情報収集していきたい。



発言する議員

今回いただいた意見をまとめた「議会報告会実施報告書」が、可児市議会のホームページで見ることが出来るほか、報告会の様子をまとめた映像をYouTubeでご覧いただけます。



可児市議会では、コロナ禍においても、感染防止に配慮しながら、市民の意見を議会活動に反映できるように、議会報告会をはじめ、市民との対話を積極的に行えるような検討を今後も続けていきます。

第7回定例会



提出された議案と審議結果

提出された議案は、予算3件、条例10件、承認1件、その他6件でした。それ以外に委員会提案(発委) 2件があり、すべて原案のとおり可決されました。

| 番号 | 件名 | 結果 | 番号 | 件名 | 結果 |
|-------------------------------|--|--------------------|----|-----------------------------|----|
| 議案 | 69 令和2年度可見市一般会計補正予算(第6号) | ◎ | 議案 | 81 可見市市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定 | ◎ |
| | 70 令和2年度可見市介護保険特別会計補正予算(第2号) | ◎ | | 82 指定管理者の指定 | ◎ |
| | 71 令和2年度可見市下水道事業会計補正予算(第1号) | ◎ | | 83 指定管理者の指定 | ◎ |
| | 72 可見市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定 | ◎ | | 84 指定管理者の指定 | ◎ |
| | 73 可見市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定 | ◎ | | 85 指定管理者の指定 | ◎ |
| | 74 可見市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定 | ◎ | | 86 指定管理者の指定 | ◎ |
| | 75 可見市職員の給与支給に関する条例の一部を改正する条例の制定 | ◎ | | 87 指定管理者の指定 | ◎ |
| | 76 可見市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定 | ◎ | 承認 | 9 専決処分の承認 | ◎ |
| | 77 可見市国民健康保険診療所条例を廃止する条例の制定 | ◎ | 発委 | 4 国土強靱化、防災・減災対策の充実強化を求める意見書 | ◎ |
| | 78 可見市介護保険条例の一部を改正する条例の制定 | ◎ | | 5 少人数学級の更なる拡充を求める意見書 | ◎ |
| 79 可見市太陽光発電事業と地域との調和に関する条例の制定 | ◎ | 【結果の表示記号】 ◎全会一致で可決 | | | |
| 80 可見市小口融資条例の一部を改正する条例の制定 | ◎ | | | | |

議案の詳細な内容については、議会ホームページで確認いただくか、議会事務局窓口で閲覧することができます。

国土強靱化、防災・減災対策の充実強化を求める意見書

災害から住民の生命と財産を守り、地方創生の取組等を進めていくため、国に対し、国土強靱化、防災・減災の取組に必要な予算の確保を求めるもので、建設市民委員会より提案され、全会一致で可決されました。

少人数学級の更なる拡充を求める意見書

子どもたちが、住む地域や環境に関係なく平等にきめ細やかな教育を受けられるよう、小中学校の学級編制の標準の順次改定、及び計画的な教職員定数の改善を実現するための予算措置を国に求めるもので、教育福祉委員会から提案され、全会一致で可決されました。

選挙管理委員及び選挙管理委員補充員の選挙

可見市選挙管理委員及び可見市選挙管理委員補充員の選挙を行い、委員、補充員それぞれ4名が決定しました。

常任委員会報告

第7回定例会の議案審査等の概要です。

予算決算委員会

今期定例会では、GIGAスクール構想(※1)推進のための小中学校の普通教室へのプロジェクター設置や児童生徒への貸出用モバイルWi-Fiルーター(※2)の購入、新型コロナウイルス感染症対策のための庁舎、子育て健康プラザ・マーンや各連絡所へのサーマルカメラの設置などの令和2年度一般会計補正予算をはじめ、介護保険特別会計、下水道事業会計の補正予算について審査をしました。

※1 政府が進める学校現場へのICTの大規模整備計画

※2 インターネットに接続するために使う持ち運び可能な通信端末

一般会計補正予算

庁舎等へのサーマルカメラの設置について

Q 各施設に設置するサーマルカメラのチェック体制は。

A 各施設でのチェックは、カメラや施設の特性などを勘案しながら、市職員による対応を検討している。

Q 地区センターの入口ではなく、連絡所に設置する理由は。

A 不特定多数の方が来所する市の窓口機能がある施設を対象としている。貸館の対応になる地区センターは、基本的には利用者各自での検温をお願いしている。

貸出用モバイルWi-Fiルーター等について

Q モバイルWi-Fiルーターの購入台数及び貸出基準は。

A 小学校110台、中学校50台を考えている。

貸出対象は、基本的にはインターネット環境が無い要保護・準要保護の児童生徒の家庭である。授業や家庭との連絡での使用を想定しており、1年間の貸出しなどを考えている。

Q 貸出用の機器には使用制限をかけるのか。

A 無制限では使えないようにする。今後、タブレットの活用ルールを決め、家庭に理解してもらい使用してもらおう。

Q タブレットの導入について教職員への研修は。

A 研修の機会を計画的に作ることを考えている。

総務企画委員会

小口融資条例の一部改正について

可児市小口融資条例の一部を改正する条例の制定について審査をしました。

Q 市民税の課税、納付状況など申込人の資格要件については、変わらないということか。

A 資格要件については、改正後も変わらない。

建設市民委員会

太陽光発電事業と地域との調和に関する条例の制定

可児市太陽光発電事業と地域との調和に関する条例の制定について審査をしました。

Q 事業の抑制区域の指定について、拘束力はどの程度あるのか。

A 市から危険箇所へ設置しないよう求める。立地に関する法的な制限はないが、条例では協定締結を義務としているため、危険性が取り払われない限り協定を結ばないということで担保する。

Q 地元地域が事業者と協定を結びたいとき、市はどのように関与するのか。

A 市が仲介し、地元とコミュニケーションをとりながら、協定を締結できるよう支援する。

Q 発電設備撤去後の安全確保等への配慮はどうか。

A 事業を終了するときは、市から更地に戻すなどの適正な措置を求める。適正に行われていない場合には、指導、助言、勧告という対応になる。

Q 法的拘束力がない市からの勧告に事業者が従わない場合、国はFIT法(※)に基づく認定取消し等の処分を行うとのことだが根拠は。

A 資源エネルギー庁の事業計画ガイドラインにおいて、ガイドラインと条例の遵守を規定しており、条例遵守がされない場合FIT法に基づく認定取消しも可能としている。

※電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法

Q 条例制定前に設置された施設への対応はどうなるのか。

A 事業者に対し、条例ができたことを周知し、条例に沿って運転することを求める。

Q 事業区域が他市町にまたがる場合の条例の扱いは。

A 条例は可見市の中で効力をもつことになるが、計画は一体で考える。近隣市町と協議しながら、必要があれば事業者には是正を求めることになる。

教育福祉委員会

可見市国民健康保険診療所
(久々利診療所)の廃止

可見市国民健康保険診療所条例の廃止について審査をしました。久々利診療所は、近隣に複数の医療機関がある、利用者の減少、実質的な赤字、施設の老朽化などを理由に、令和2年度末で閉所となります。

Q 診療所に災害時の医療キックなどは設置されているか。

A 現在は設置されていない。

Q 地元の方々や、現在の利用者への対応は。

A 地元の方々には広報かや回覧文書等を活用し、しっかりと周知する。利用者には転院先の紹介など、一人ずつ丁寧に対応する。

◆ 討論 ◆

賛成 地域の方々への説明等と、現在の利用者への転院等の対応に万全を期して対処することを前提に賛成。



蘇南中学校大規模改造工事 視察

A お風呂や、デイサービスの廃止に伴い、そのスペースを有効活用するための提案を事業者からもらっている。

Q 老人福祉センターのサービス内容に変更等はあるのか。

指定管理者の指定について

児童館4館、老人福祉センター3館の指定管理者の指定について審査をしました。

大規模改造工事中の蘇南中学校校舎を視察しました。工事の

進捗確認や、先だって完成した増築校舎、特別教室の内部を見学しました。

一般質問

11人が市政を問う

市の方針や市民の皆さんの生活に関わる大切な内容について議員が市に対して質問を行いました。

第7回定例会においては、新型コロナウイルス感染症対策として、会議時間短縮のため、持ち時間を1人6分以内から45分以内に変更して行いました。

なお、一般質問の紙面は、質問議員が作成しています。ご不明な点は議員にお尋ねください。



YouTubeで議場での一般質問や各委員会の様子を配信しています。いつでも視聴することができますのでご利用ください。



市民力、地域力で地域の課題を乗り越える



たはらり香
田原理香

Q 高齢化等により、自治会を取り巻く状況は変化しており、管理協定に基づく公園緑地の維持管理が難しい。協定をどう見直し、地域で維持管理しやすくするためにどう進めていくのか。

A 公園緑地全体の統一した考え方の中で管理しやすい公園緑地のあり方を考えていく。地域の実状や公園の特性を把握し、どうすれば地域の方が継続して活動できるのか、一緒に協働して進める上で大切に考える。

高齢社会やコロナ禍で地域力を高めるには

Q 市民力、地域力をどのように考え、市民にどのような働きかけが出来るか考えるか。

A 高い市民力に支えられて、市政運営が進めてこられたと認識している。各事業を進めるには、市民力を生かす視点を持って取り組んでいくことが必要。自治会をはじめ各団体の活動の課題をきちんと把握し、丁寧に対応していくことが大切だ。高齢社会の進展やコロナ禍において、地域力の維持存続に影響が出ていると推測する。市と地域の関係を見直し整理していく時期に来ていると認識している。



地域での公園緑地維持管理

認知症高齢者等個人賠償責任保険の創設を

Q 県内でも認知症高齢者等の事故に対する個人賠償責任保険に取り組む自治体が増えている。恵那市では、認知症高齢者等安心見守り登録者で、介護保険認定を受けている認知症の人等が加入できる。市が保険契約者となつて、保険金額は上限1億円で、加入者の自己負担はない。本市でもこの事業を始めないか。

A 認知症予防と地域での見守りが重要と考え、取り組んでいる。今後、個人賠償責任保険事業と行方不明捜索用の2次元バーコード付きシール交付とを併せ研究していく。

不登校児童・生徒へのICT活用は

Q 新たにICTを使って不登校児童・生徒への学習支援

をする試みが広がっている。本市でも、来年度よりタブレット端末を使つての学習が始まるが、不登校児童・生徒に

対しての活用は。

A 不登校児童・生徒へは家庭訪問等によりタブレットを配布し、ルールや使い方を説明。すでに、市適応指導教室ではタブレットを導入し、通室児童・生徒の学習に活用している。さらに活用方法の研究を進める。



まき ことみ 田富



認知症高齢者登録事業
(恵那市ホームページより)

在宅知的障がい者への交通費助成の創設

Q 障がい者とその付添人が

鉄道やバスなど公共交通機関を利用する場合、運賃（普通乗車券や定期乗車券等）を割引する制度がある。しかし一定の条件のもと、割引対象から外れる障がい者もいる。他市町では割引制度に外れた在宅の知的障がい者への交通費の助成を実施している。本市の制度創設を問う。

A 本市の障がい者に対する交通費助成は、外出支援を目的として、車の燃料代やタクシー代等を年間で最大1万2千円助成している。知的障がい者の交通費助成については目的、対象者、助成の内容と方法など他の助成制度も考慮し総合的に研究していく。

コロナ禍における投票所の感染防止策

Q 令和3年1月24日投票の岐阜県知事選挙はコロナ禍での実施となる。投票所の感染防止策を問う。

A 県選挙管理委員会等の感染対策指針にある3密を避けた投票環境の確保、期日前投票の推進、有権者への情報提供を踏まえ、具体的な対策に取り組んでいく。



のろ かずひさ 野呂 和久



期日前投票所の1つである
桜ヶ丘地区センター

新型コロナウイルスの医療体制と経済状況は



かわかみ ふみひろ
川上 文浩

Q 発熱などの症状が出た場合の相談体制は。

A 症状がある場合、まずは、かかりつけ医に電話で相談するかかりつけ医を持たない方は受診相談センターを運営している保健所に相談し、その指示に従って、診療や検査を受けることになる。

Q 診療検査医療機関、PCR検査の体制は。

A 診療検査医療機関は市内では22件、1日のPCR検査可能数は県内で982件となる。

Q 新型コロナウイルスワクチン接種の準備は。

A 予防接種台帳システムの改修と、接種案内、個別通知、予約票等の用意、接種実施体制の確立、相談体制の確保を行う。

市内経済への影響は

Q 市内経済の状況と今後の支援策は。

A 製造業は持ち直しの動きがみられるが地場産業は落ち込みが続いている。サービス業は持ち直しの傾向だが、依然厳しい状況にある。可児商工会議所から来年度の予算要望が出されており、国県の支援制度を考慮しながら、市民、事業者が効果を実感できるような支援策を検討する。



感染拡大を防ぐための注意事項

脱炭素社会の実現のためどうする可児



あも う よしあき
天羽 良明

Q 猛暑や大規模水害につながる異常気象が続くのも、温暖化の影響が一層顕著になっているものと指摘されている。菅内閣総理大臣の所信表明演説での2050年温室効果ガスの排出量実質ゼロ宣言についての本市の見解は。

A 菅総理の宣言の中で、脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う新たな場を創設するとの表明があったが、具体的な内容がほとんど分からないため、市の見解を述べられるような段階にはないと考える。

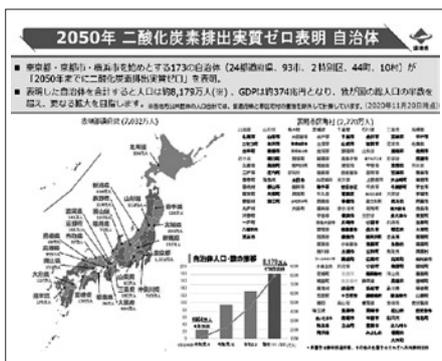
ストップ地球温暖化のために

Q 市民と協働で地球温暖化防止を目指すために、本市も2050年ゼロカーボンシテ

イ宣言を検討しては。

A 宣言する以上は達成する必要がある、本市としては、実質ゼロを達成できる具体的な方針、取組などが明確にならないと宣言できないと考える。

菅総理の宣言を受け、関係省庁が関係法令等の見直しに動き出したというところであり、国や県の動向を踏まえ、本市としての取組を検討していく。



173自治体がゼロ表明 (11/20 現在)

子宮頸がんワクチン 接種の個別通知を

Q 令和2年10月9日、厚生労働省より子宮頸がんワクチン接種について、対象者等に必要な情報等を個別に通知するよう発出された。本市は公立中学校一年生の女子生徒を通じて保護者に情報提供を実施してきたが、個別通知とすべきではないか。

A 積極的勧奨は差し控え中であるが、通知を受け、次年度より、中学一年生女子の保護者宛に個別通知を行う。また、今年中に「広報かに」のいきいき健康コラム欄に掲載し広報していく。

市長等の損害賠償責任の 一部免除条例制定は

Q 地方自治法の改正により、条例を定めれば、市長や職員等が職務を行う場合、善意が



やまだ よしひろ
山田 喜弘

つ重大な過失がないときは、地方公共団体に対する損害賠償責任額を限定し、それ以上の額を免責できるようにした。条例制定の必要性をどのように考えているか。

A 条例の制定は一定の意義があると考えているが、今後、他自治体の動向を注視していく。現時点では条例の制定は考えていない。



子宮頸がんワクチンのリーフレット

ばら教室から見た 今後の多文化共生

Q 広陵中学校内に第2ばら教室を開室して費用対効果はどうであったか。また、5名の新規職員の来年度の処遇はどのようになるのか。

A 既存の施設を活用した為に経費は約320万円で済んでいる。整備条件が異なるが、平成24年度に新築したばら教室の約3400万円よりも大幅に経費を抑えて開設できたと考えている。また、今年度から指導員の業務を拡大し通訳サポーター不在校に派遣等をしている。今後も新規採用職員を含めた現在の体制で教室運営したいと考えている。

外国人課の新設は可能か

Q 外国人家庭の状況把握を促進する為にも外国人課を新設してネットワークを再構築



なかの きいち
中野 喜一

すべきではないか。
A 約4000件の該当世帯について調査を実施すると、相当数の職員を動員する必要はある。効果にも疑問があり、市業務に多大な影響が出る。外国人課に業務を集約するには市と教育委員会を一本化した組織をつくる事が望まれるが、根拠法令が違う為に現実的には難しい。



第2ばら教室の様子

市運動公園グラウンド のリニューアルは



板津 博之
いたづ ひろゆき

Q 可児市政経営計画では、令和3年度に可児市運動公園グラウンドの再整備工事について予算計上されているが、この事業は今後どのように進めていく計画か。

A 再整備工事は、全体面積2万1千㎡で多目的に利用できる人工芝を敷設する内容で、市単独で6億円の事業費と試算している。できる限り早期に再整備する必要があると考えているが、新型コロナウイルス感染症拡大で財政状況が厳しくなる中、国の補助金等を活用した整備も検討している。

地域予算等の新たな仕組み づくりの進捗は

Q 以前、市長から提案があった、「地域の実情に合わせ

て取組を行えるような新たな仕組みづくり」の進捗状況は。

A 自治会加入率低下等という問題がある中で、自治会のみなさんが財源も含めて自ら決められるような仕組みを考え始めたところではあるが、制度化するにはまだまだ多くの課題がある。基本的な考え方を整理した上で来年度中には原案を示したい。



坂戸にある可児市運動公園グラウンド

市内での建設工事の 汚染残土への対策は



伊藤 健二
いとう けんじ

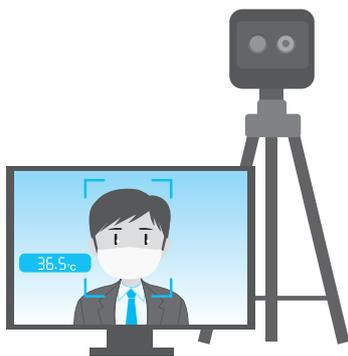
Q 東海環状自動車道トンネル掘削残土から搬出される汚染残土の対策は。本来建設工事により発生した汚染残土は処理工場等に適正な処理を委託し無害化すべきだ。

A 土壌溶出量基準に適合しない発生土は、可児御嵩インターチェンジ付近の環境基準分析ヤードにて重金属等の2次判定を行うが、これには最大約7日間が必要で、その間一時仮置きする。土壌溶出量基準を超えた発生土は、土壌浄化処理施設に搬入し処理すると聞いている。

市役所入口にサーマルカメラ 体温測定器設置を

Q 感染予防対策として不特定多数が入りする市庁舎等へのサーマルカメラの設置を。

A 市役所の窓口機能を持つ本庁舎、子育て健康プラザ・マーン、各地区センター併設の連絡所には、連日不特定多数の市民が来庁される。コロナ禍第3波の状況下で当該施設にサーマルカメラを設置し、来庁者の検温と体調留意に役立てていく。市職員には注意喚起と体調不良者に素早い対応が可能となり、結果、それら施設内での感染拡大防止につながるものである。



サーマルカメラで来庁者を検温

全ての子どもに教育の 機会の確保を



わたなべ ひとみ
渡辺 仁美

Q 教育機会確保法公布後、不登校児童生徒への取組に変化が見られ、全国で15校目の不登校特例校が岐阜市に開校する。可児市には20年以上続くスマイリングルームの取組がある。どんな活動内容か。

A 当ルームでは個に応じた支援を進め、1日の日課は、朝の会に始まり、45分の学習タイムが午前2時間、午後1時間、自分の興味・関心事への活動タイム、仲間との昼食、掃除・整頓等である。タブレットによる漢字や計算の学習、アールとの連携や鳩吹山登山などの体験活動も行なっている。

学校以外の場での多様な学習活動への支援

Q 不登校により、学校での



スマイリングルームでの学習

教育を十分受けられなかった児童生徒の意思を尊重しつつ、能力に応じた教育機会を確保するためにも、各地区センターなど、公共施設において学びの場としてのスペースを確保できないか。

A 児童・生徒の状態によっては、専門家の協力を得ながら個に応じたケアや学習が必要であり、今は考えていない。

人と動物が幸せに暮らして ゆくために



やまね かずお
山根 一男

Q 市民の暮らしの向上のためにも、動物愛護を推進することは市の責務と考える。市から地域猫活動への支援が必要ではないか。

A 地域猫活動に尽力されている方々の負担は大きいと認識している。そのような地域での取組があれば、自治会等への説明、助言、指導等の支援をしていきたいと考えている。また、「可児市猫の飼育・管理に関するガイドライン」に則り、飼い主不明猫の発生の抑制に取り組んでいきたい。

本市に交通安全計画がないのは何故か

Q 令和元年度の本市における人身事故は168件、負傷者208人、死者2人である。減少傾向にあるとはいえ、市

民の生命財産を守るためにも、地域の特性や傾向を加味した交通安全計画を策定する考えはないのか。

A 平成23年度の法改正により、市町村交通安全計画の策定が努力義務となり、以後は策定していない。

交通安全対策は第一義的には警察が担うものであり、市は警察や関係団体と協力・連携して様々な取組を行う立ち位置であると認識している。



捕獲され、不妊・去勢手術を受ける地域猫

議会レポート

このコーナーでは、議会の様々な出来事を、写真で報告していきます。

▼議員間勉強会 (10月7日、14日、21日)

コロナ禍で外部への視察等が行えない中、議員の資質向上を図るため、市職員や議員を講師に、地方財政や予算決算の見方、上下水道企業会計等の勉強会を行いました。



▼教育委員との懇談会 (10月19日)

教育福祉委員会が、教育委員との懇談を行いました。GIGAスクール構想の加速による学びの保障や少人数学級等について意見交換を行い、現状の課題についてお互いの認識を確認しました。



▼地域活動団体との懇談会 (10月26日)

総務企画委員会が、可児市山城連絡協議会、明智荘をみつめる会、木曾川左岸遊歩道友の会の3団体との懇談を行いました。各団体の活動内容や課題、情報連携等について意見を交わしました。



▼帝京小学校こども議会 (11月17日)

帝京大学可児小学校6年生のみなさんが議場見学に訪れました。財政難の自治体の取り組みについて話し合い、採決するという議会体験をするなど、議会の仕組みについて勉強しました。



第1回定例会のお知らせ

2月

24日 開会日（議案説明）

24日
25日 予算決算委員会
26日

3月

10日
11日 一般質問・議案質疑
12日
12日 予算決算委員会・総務企画委員会
15日 予算決算委員会・建設市民委員会
17日 予算決算委員会・教育福祉委員会
18日 予算決算委員会
26日 閉会日（委員長報告・討論・採決）

*会議は午前9時開会の予定です。
日程は、都合により変更となる場合もあります。

地域のかがやき 地域の笑顔

姫治／焼き芋&バームクーヘン



おいしくいただきました

下恵土／スカイランタン



未来を照らせ

チョット おじゃまします

今回は、コロナ禍における地域活動を紹介します。勝野正規議員と松尾和樹議員が、桜ヶ丘ハイツ地区社会福祉協議会、春里地区社会福祉協議会におじゃまして、お話を伺いました。

桜ヶ丘ハイツ地区社会福祉協議会の移動支援事業

桜ヶ丘ハイツ地区は高齢化が進み、通院・買い物等所で出かけるのも難しい方が増えています。コロナ禍における感染症対策（間仕切りシートの設置、手指消毒、マスクの着用）に徹底的に取り組みながら、地域住民の一助になればと思い65歳以上の方等を対象に移動支援（自己車両による送迎）を11月1日から再開しました。

支援する側も高齢化が進んでいるので、担い手探しが今後の課題と考えています。



春里地区社会福祉協議会の給食サービス事業

コロナ禍において、これまで30年余にわたり続けてきた高齢者等への給食サービスについて事業継続の是非を検討した結果、「継続は力なり」ではありませんが、楽しみにしておられる方々を思い、これまでのような大人数で調理した手作り弁当から、注文弁当を配布という形に変えて、お届けすることになりました。

今後の課題としては、地域内住民の繋がりが希薄になってきたものの、給食サービスをはじめコロナ禍の中でも何らかの形で絆を深めていく事が重要と考えています。

